

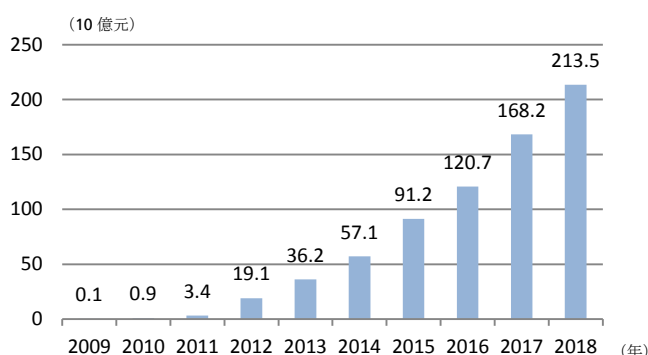
中国レポート：過去最高の「独身の日」に見えた内需拡大策



「独身の日」セール取扱額、過去最高の約 3.5 兆円

- ✓ アリババは再び 11.11 に世界にすごい光景を見せつけた。18 万を超える中国および世界のブランドが、10 回目を迎えた「独身の日」に参加した。イベントでは、シルク・ドゥ・ソレイユやマライア・キャリーさんらによるパフォーマンスもテレビ中継された。
- ✓ この年次イベントは、今やアリババだけでなく中国全体にとっても先行きを占う重要指標となっている。2018 年には、米中の貿易戦争が始まり、夏場以降には中国株式相場への下押し圧力が強まった。実体経済への打撃が大きくなり、個人消費にも影響がでると市場は懸念していた。
- ✓ 過去最高の結果が一先ず市場を安心させた。アリババの「独身の日」セールは、昨年の 1682 億元を上回る 2135 億元（約 3.5 兆円）の総売上高となった。景気減速の逆風の中、中国の個人消費の底堅さが確認されたと見られている。

■アリババ「独身の日」セールでの取扱高推移 (2009 年から 2018 年における 11 月 11 日、単日)



出所：アリババ www.alibabagroup.com

- ✓ 「独身の日」セールでは、取扱額が過去最高になっただけではない。アリババや京東集団など各社は、日本など海外企業製品の越境通販に一層力を入れており、輸入拡大を掲げる中国政府の方針の後押しに繋がっている。
- ✓ 「独身の日」セールでの輸入商品の購入額上位国は、日本、米国、韓国、オーストラリア、ドイツなどだ。輸入ブランド上位は日本製品でその人気は根強い。注目は米中新冷戦への突入という逆風の中での米国製品への人気の根強さだ。

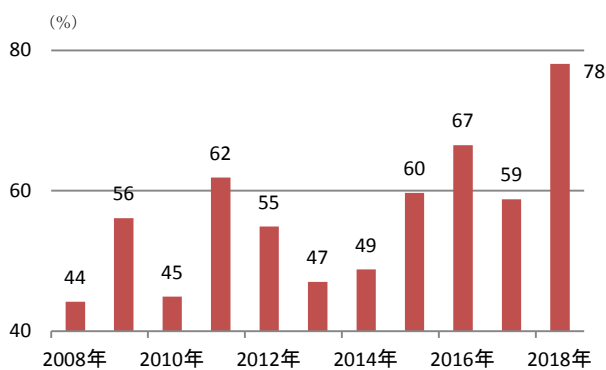
輸入拡大をイベントで盛り上げる中国

- ✓ 11 月の中国はイベント続きだ。「独身の日」の前日まで、上海で輸入拡大に向けた大型見本市が開催（5 日から 10 日の 6 日間）されていた。この「中国国際輸入博覧会」は、昨年 5 月に北京で開かれた一帯一路をテーマとした国際会議の場で、習近平国家主席が開催を表明したものだ。当初は一帯一路沿線国・地域からの輸入拡大が主眼だったが、米国との貿易摩擦もあり、中国の貿易黒字解消への役割も期待されている。
- ✓ 輸入博では出展者である海外企業・機関とバイヤーとして訪れた中国企業・機関との間で商談が行われ、会期中の成約額は 578 億 3,000 万米ドル（約 6 兆 5,800 億円）に到達した。内「一帯一路」沿線国との成約額は 47 億 2,000 万米ドルだった。来年には第 2 回目の開催が予定され、更なる内需拡大が期待される。

中国景気のエンジンは投資・輸出から個人消費へ

- ✓ 中国ではネット通販の存在が急速に高まっている。中国「独身の日」セールは、取扱高が過去最高の3.5兆円に到達し、「ブラックフライデー」や「サイバーマンデー」など世界の同種のイベントをはるかに凌いでいる。2017年のブラックフライデーにおけるオンライン売上高は、50億3000万ドル（約5700億円）だった。また、日本、米国ともネット通販の割合は一桁と見られる中、中国は足元20%を超えてきている。
- ✓ 中国消費者にネット通販を好む趣向が強いことは確かだ。それでも巨大な人口と都市化による個人消費の伸びは無視できない。中国は、米国の1/5程度の一人当たりGDPの国だが、小売売上高で米国にほぼ匹敵する。伸び率も著しく、個人消費が中国の成長に占める割合は2018年1-9月期で80%近くまで上昇し、70%前後の米国を上回ろうとしている。40%台だった10年前と比べると、大きな変化だ。

■ 中国 GDP に占める個人消費の割合推移
(2008年～2018年、2018年は1-9月期)



出所：中国統計局

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。上記個別銘柄は、あくまで理解を深めていただく為に例示したものであり、いかなる銘柄の売買等を推奨するものではありません。

商号： UBS アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2018. キーシンボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。

「トランプ減税」から「シージンピン減税」へ

- ✓ 中国は、輸出やインフラ投資からの脱却など構造改革を進めている。頼みの綱が「旺盛な個人消費」となった今、政府は大型減税をメインとした追加の景気刺激策を計画していると一部メディアが報じている。
- ✓ 中国では、金融政策の緩和と地方自治体の支出拡大という従来通りの景気刺激策の実施が難しくなっている。政府が減税による景気刺激策を強化し、インフラ投資や金融緩和政策への依存度を下げれば、人民元と中国の銀行や企業のバランスシートへの圧力が弱まり、一石二鳥だ。
- ✓ 中国政府が減税に傾くもう一つの理由は米国での成功だ。大型減税が景気を大いに刺激することを「トランプ減税」から学んだはずだ。中国政府は既に10月から3000億元（5兆円弱）の所得減税をスタートさせている。
- ✓ 今後、市場の注目は販促イベントから政治イベントに移っていくことになる。11月末の米中首脳会議では、貿易摩擦が緩和される期待がある一方、交渉決裂となれば、更なる関税引き上げ、それに伴う中国景気減速への懸念が高まるリスクが残っている。中国政府は、貿易戦争の鎮静化に努める一方、状況次第では12月開催予定の四中全会や中央経済工作会议で、大胆な減税策を決定する可能性がある。李克強首相は9月により大掛かりな減税を推進する方針を表明している。焦点はその規模だ。
- ✓ 米国は中間選挙を受けて「ねじれ議会」となり、「トランプ減税 2.0」の実現は難しくなった。2018年の「トランプ減税」に代り、2019年は「シージンピン（習近平）減税」を世界経済は頼りにすることになるかもしれない。